

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月15日
【事業年度】	第43期(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐淵 真人
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月
売上高 (千円)			4,265,002	4,146,065	3,747,531
経常利益 (千円)			462,174	421,757	286,409
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			307,023	285,246	222,384
包括利益 (千円)			311,790	297,706	239,595
純資産額 (千円)			2,064,449	2,077,828	2,046,186
総資産額 (千円)			2,437,162	2,451,402	2,440,762
1株当たり純資産額 (円)			471.96	475.01	467.78
1株当たり当期純利益 金額 (円)			70.19	65.21	50.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			84.7	84.8	83.8
自己資本利益率 (%)			14.7	13.8	10.8
株価収益率 (倍)			25.8	20.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			355,226	364,790	226,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			48,514	55,590	109,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			358,561	284,201	271,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,524,600	1,550,355	1,395,090
従業員数 (名)			45	46	49

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月
売上高 (千円)	4,660,778	4,722,577	4,263,467	4,139,109	3,728,514
経常利益 (千円)	610,959	544,491	494,124	423,564	283,995
当期純利益 (千円)	394,540	368,982	296,977	288,082	220,238
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	2,106,163	2,123,305	2,067,578	2,083,022	2,050,270
総資産額 (千円)	2,728,204	2,764,031	2,438,232	2,455,771	2,443,884
1株当たり純資産額 (円)	481.47	485.41	472.67	476.20	468.72
1株当たり配当額 (円)	90.00	82.00	65.00	62.00	38.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益 (円)	90.19	84.35	67.89	65.86	50.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	76.8	84.8	84.3	83.9
自己資本利益率 (%)	19.1	17.4	14.2	13.9	10.7
株価収益率 (倍)	25.6	24.6	26.6	20.5	24.0
配当性向 (%)	99.8	97.2	95.7	94.1	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,306	557,120			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,002	109,672			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,990	393,306			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,493,897	1,548,621			
従業員数 (名)	40	41	45	46	49
株主総利回り (比較指標：日経平均 トータルリターン・ インデックス) (%)	273.3	256.0	233.0	187.5	175.9
(%)	(86.8)	(105.5)	(124.1)	(122.7)	(123.9)
最高株価 (円)	3,245	2,960	2,071	1,885	1,465
最低株価 (円)	847	1,518	1,633	1,253	970

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、持分法適用の関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、第41期、第42期及び第43期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第43期の期首から適用しており、第42期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。
7. 従業員数は、就業人員を表示しています。

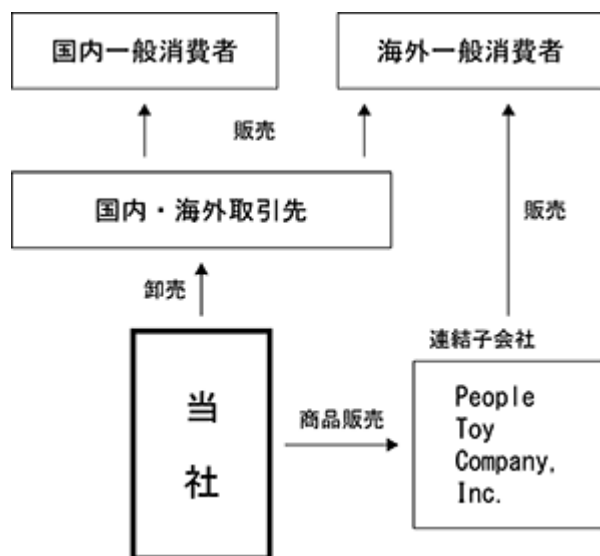
2 【沿革】

- 1977年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 1980年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 1982年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 1982年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 1985年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 1988年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 1992年4月 マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 1995年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 1996年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 1996年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 1997年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 1998年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場)
- 1999年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 2000年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 2001年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 2001年7月 「やりたい放題 ピッグ版」を発売。
- 2001年11月 「いきなり自転車」シリーズを発売。
- 2003年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 2003年4月 委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)へ移行。
- 2005年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 2006年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 2008年9月 中国現地出張所を設立。
- 2008年10月 「いきなり自転車 かじ取り式」を発売。
- 2010年10月 純国産「お米のつみき」を発売。
- 2011年10月 通勤自転車「ジェントル・ギア」を発売。
- 2011年10月 トイキッズファニチャー「つくえちゃん」を発売。
- 2013年2月 トイキッズファニチャー第3弾「自分で登れる!ハイチェア」を発売。
- 2013年11月 足けり機能を備えた「ラクショーライダー」を発売。
- 2014年3月 1単位(単元)の株式数を500株から100株に変更。
- 2014年10月 ベトナムでの製造委託を開始。
- 2015年7月 知育玩具を卒業した小学生をターゲットにした「小学生ピタゴラス」を発売。
- 2016年5月 米国に販売子会社People Toy Company, Inc.(現 連結子会社)を設立。
- 2016年11月 トイキッズファニチャー「Teddy Hug」を発売。
- 2017年7月 東京電機大学との産学連携プロジェクトで開発された円形・曲線形状のブロック「ルミノイド」発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、幼児玩具・自転車の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロス回避しています。商品カテゴリーとしては、乳児・知育玩具、女兒玩具、遊具・乗り物、海外販売・その他があります。

事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(円の単位： 百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) People Toy Company, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	US \$ 400,000.00	乳幼児玩具のマーケ ティング及び販売	100.0 (0.0)	注記5～6 のとおり
(その他の関係会社) 株式会社バンダイ ナムコホールディ ングス	東京都港区	10,000	バンダイナムコグル ープの中長期経営 戦略の立案・遂行 グループ会社の事 業戦略実行支援・ 事業活動の管理	0.0 (20.3)	注記1～4 のとおり

- (注) 1. 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は100,948千円です。)
 4. 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。
 5. 当社グループの事業は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 6. 特定子会社であります。
 7. 2019年12月2日開催の取締役会において、People Toy Company, Inc.を解散し、清算することを決議いたしました。当社は、今後の中期事業展開を見据えた投資の見直しを検討するにあたり、当社100%子会社であるPeople Toy Company, Inc.については、業績低迷が続く業績改善にはさらに時間を要することが想定されることから法人としての継続を断念し、同社の解散手続きに入ることを決定いたしました。

なお、同社設立の目的であった自社ブランドによる乳幼児向け玩具の海外販路開拓と拡販につきましては、今後、適切なパートナーの協力を得て、効率的に目標達成に向けて継続していく予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売事業	49
合計	49

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
49	36歳 09ヶ月	10年 03ヶ月	5,424,490

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 3. 上記の他、派遣社員が7名います。
 4. 平均年間給与は、2019年2月度から2020年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標等 (経営方針)

- ・ ミッション (Peopleの果たすべき社会的役割)
子育て生活を研究し、新しい「ためになる」をつくる。
- ・ ヴィジョン (なりたい姿)
一番身近で「私達 (= 子育て生活者) のことを、
本当にわかってくれている」商品・サービスを、
最前線で世の中に提供し続ける。
- ・ バリュー (社員が共有する価値観)
 1. 最終的な価値を決めるのは消費者
時代とともにどんどん変わっていく消費者と真摯に向き合い続ける。
 2. 市場の主流・最大より、新しい挑戦
既存商品からの差別化にとどまらず、独自の戦略で新しいモノ・コト・トキを生み出す。
 3. 個性を集めた少数精鋭
多様な知見を持ち寄ることで、誰も考えつかなかった新しいアイデアが生まれてくる。
 4. 欺かない・貪らない・侮らない

(経営指標)

売上営業利益率10%を、上場来、目標として掲げております。

(2) 事業別課題

1. 国内事業の業績アップ

現在当社を取り巻く市場環境は、少子化や、コト消費への消費行動の移り変わりによる玩具需要低迷の中にありながら、既存カテゴリー内の競合品は増加し、極めて激しいシェア争いの時代を迎えています。

そのためヒットは生まれにくく、生まれても短命に終わってしまう状況が続いており、そのような中でこれまでのビジネスモデルに固執してしまったことが、当社の近年の業績不振という結果につながっていると考えております。

中長期的に企業価値を成長させていくために、早急に新しいビジネスモデルを完成させ、次々とカテゴリーイノベーションを起こし、競争状況がうまれにくい状況を作り出すことで、ひいては市場全体を活性化して参りたいと思います。

ニーズ収集機能の強化

当社はVisionにもありますように、ターゲットとの対話により潜在しているニーズを見つけ出すことが、ヒットを生み出す最重要課題と考えております。既存の「ママモニター」システム、「愛用者カード」制度に加え、より広く、よりたくさんの情報を集められるICT技術も活用したシステムの構築に取り組んで参ります。

企画・開発力の強化

見つけ出した潜在ニーズをよりスピーディに、より高い価値に変えていく力を強化するため、社員が重要な知識とスキルを得る教育制度開発、および社員がベストパフォーマンスを発揮できる環境整備に積極的に投資を行います。

プロモーション、販売力の強化

出来上がった良いものを、消費者にお知らせし、お届けする力を強化するため、パートナー企業との密なコミュニケーションと積極的な事業の取り組みにより、強力なMovementを起こしていきます。そのため、力を入れる商品カテゴリーと、そうではないものを明確に選択し、リソースを集中して参ります。

2. 海外販売の業績安定化

現在、当社海外販売の売上高シェアは圧倒的に米国に偏っており、一国の外部環境の変化による売上の変化に業績が大きく左右されてしまう状況にあります。中国を含め、アジア地域での販売力強化に取り組み、シェアの均等化に努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

<中国・ベトナム生産リスクについて>

当社グループはOEM生産委託商品の約7割を中国での生産および材料調達しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。また、ベトナム生産においても同様に人件費上昇等のリスクがあります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社グループの生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしているため、市場為替レートが価格設定時のレートより円安またはドル高に進行した場合は原価高となり、利益を圧迫するリスクがあります。また、中国元の対米ドルレートの変動は仕入価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出販売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社グループの国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社グループでは、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績の概況

1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、国内では緩やかな回復傾向が伝えられるなか、海外経済の減速等を背景に外需が弱いことや、国内では消費税引上げ後の個人消費についても先行きは不透明な状況が続きました。

玩具市場においても、ここ数年来の消費者ニーズの変化が、当期の年未年始商戦の厳しさからより一層顕著となりました。各企業これまでのビジネスモデルの踏襲では拡大・成長は一定水準に留まるとの観測も多く、再検討を要する段階にきたことを実感しました。このような環境のもと、当社グループは業績低迷からの脱却に向け、当期、経営新体制で社内改革の第一歩を踏み出しました。従来企業の理念の基本は継続しつつ、将来の企業成長を実現させ企業としての投資価値を高めていくための課題の整理に入りました。

その一つとして、設立以来業績低迷が続く米国の連結子会社は当年度をもって解散し、欧米での当社ブランドの拡販手法を再構築することとしました。国内においても、販売促進活動の見直しを図り、流通や消費者の声をより一層吸収していく等の新たな取組みを開始しました。

当期は上記のような体制の見直しに着手しましたが、国内販売売上高は、玩具市場全般における不振の影響を受け低調な推移となりました。純玩具の分野においては、厳しい年末商戦の煽りを受けた一方、自転車および屋内遊具の分野で当社商品が消費者に選ばれ、予想を上回る売上をあげました。海外販売では、中国向け玩具販売は好調な伸びを見せましたが、米国向け商品「Magna-Tiles」の生産国を、下期において一部中国から中国外へ移転したことでの一時的な供給量減少や、他社品とのシェア競争等が海外販売売上高減少の要因となりました。この結果、当連結会計年度売上高は37億48百万円の前期比9.6%減となりました。

利益につきましては、販売費および一般管理費はおおむね前期並みの費用発生となった結果、営業利益は2億93百万円（前期比32.4%減）となり、10%を目標としている営業利益売上比率は、上述のとおり売上高減少が主要因となり、7.8%とわずかに未達となりました。経常利益は2億86百万円（前期比32.1%減）となりました。また、主に税効果会計において連結子会社解散決定に伴う法人税等調整額計上後の、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億22百万円（前期比22.0%減）となりました。

資産合計は、前連結会計年度から11百万円減の24億41百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度から21百万円増の3億95百万円となりました。

純資産合計は20億46百万円となりました。

なお、当社グループは玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別情報の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より1億55百万円減少の13億95百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、2億27百万円の収入（前期は3億65百万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は、1億10百万円（前期は56百万円の使用）となりました。

財務活動に使用した資金は、2億71百万円（前期は2億84百万円の使用）となりました。

2) 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位 千円)

	2019年1月期 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	2020年1月期 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	前年同期比
乳児・知育玩具	1,362,242	1,285,130	94.3%
女兒玩具	467,541	385,432	82.4%
遊具・乗り物	478,837	550,546	115.0%
家具・育児、その他	126,449	117,101	92.6%
海外販売	1,710,996	1,409,323	82.4%
合計	4,146,065	3,747,531	90.4%

(注) 2020年1月期よりこれまで「その他」に含めておりました海外販売を別掲することとしました。

これにより2019年1月期の「その他」および「海外販売」を組み替えて表示しております。

<乳児・知育玩具>

乳児・知育玩具カテゴリーにつきましては、「知脳リモコン」(1,700円)や、「PIKA0-ピカオ」(3,500円)・「スマート知育ジムウォーカー」(5,800円)など、最新の育児環境調査により生まれた子育て世代のニーズにフィットする新製品が、SNSを中心としたキャンペーン効果で好調に推移し、売上に貢献しました。一方で、既存の「ピタゴラス」等は、玩具市場の年末商戦苦戦の影響を受けました。

<女兒玩具>

女兒玩具カテゴリーでは、市場では低単価のサプライズトイなどが話題となりましたが、全体では年末商戦も盛り上がり欠けた様子となりました。当社のお人形「ぼぼちゃん」シリーズも低迷が続き、当期も苦戦しました。そのような中でもロングセラーの人形では表情部分のデザイン変更を行い、女兒ホビーではDIY遊び「ねじハピ」シリーズの新商品を発売する等、活性化を図りました。

<遊具・乗り物>

遊具・乗り物カテゴリーでは、屋内遊具の長年定番の「白いわんぱくジム」(19,800円)が、当期パッケージのデザイン変更が功を奏し、大手量販店に再拡販となり当カテゴリーの売上増に寄与しました。また、新製品では「頭と体の知育ボールサーカス」(8,400円)が好調に推移しました。

自転車では、「ケッターサイクル」(各種・オープン価格)が人気で、流通でも期待のかかる商品となりました。

<家具・育児、その他>

SNSでお母さま方に人気のチェア「テディハグシリーズ」に、当期は新たに「テディハグママスイング+」(オープン価格)と、抱っこひも「Bebe Pocket Plus」(4,000円)を発売しました。

<海外販売>

海外販売では、中国販売ではまだ市場の拡がりは緩やかですが、当期は「やりたい放題」シリーズをはじめとして好調な売れ行きを見せました。一方、主要となる「Magna-Tiles」の米国販売市場においては、安価な競合品が多数出現し、シェアの奪い合いが激化したことで当期は売上高減少に転じました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	664,826	103.3
女兒玩具	222,284	91.6
遊具・乗り物	325,477	110.9
家具・育児・その他	84,845	100.9
海外販売	1,076,058	84.9
合計	2,373,490	93.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 海外仕入比率第42期は92.7%、第43期は93.0%です。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	1,285,130	94.3
女兒玩具	385,432	82.4
遊具・乗り物	550,546	115.0
家具・育児、その他	117,101	92.6
海外販売	1,409,323	82.4
合計	3,747,531	90.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)		当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VALTECH LLC.	1,559,781	37.6	1,217,728	32.5
日本トイザラス(株)	902,158	21.8	818,168	21.8
(株)ハピネット	672,149	16.2	589,662	15.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる事項 3. 会計方針に関する事項」に記載の通りです。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

イ. 資産、負債、純資産の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度から11億円減の24億41百万円となりました。流動資産は21億49百万円で、その主な内訳は現金及び預金13億95百万円、受取手形及び売掛金3億36百万円、商品・原材料の棚卸資産4億10百万円等です。固定資産は2億92百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産69百万円、次期改修予定の社内利用システム投資に伴うソフトウェア仮勘定等の無形固定資産20百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産、2億3百万円です。

負債の部では、流動負債は3億95百万円で、主な内訳は支払手形及び次期販売用の商品仕入に伴う買掛金が1億87百万円、未払法人税等79百万円です。純資産合計は20億46百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における1株当たり純資産は467円78銭、自己資本比率は83.8%となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ハ. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、新製品企画から製造に必要な運転資金（研究開発費、仕入、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動および広告宣伝等費用によるもののほか、投資活動において、金型等の設備投資を每期行っております。また、上場来使用してきた社内基幹システムを抜本的に変更する計画で、システム構築を図っており、その資金需要の増加を見込んでおります。

上記運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資本を基本としております。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第2「事業の状況」の冒頭1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の(1)「会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標等」に記載のとおりです。

(4) たな卸資産の状況

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では19,274千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.5%と例年並みに留まりました。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第39期 (2016年1月期)	第40期 (2017年1月期)	第41期 (2018年1月期)	第42期 (2019年1月期)	第43期 (2020年1月期)
売上高 (千円)	4,660,778	4,722,577	4,265,002	4,146,065	3,747,531
営業利益 (千円)	610,703	533,290	475,920	433,062	292,771
経常利益 (千円)	610,959	544,491	462,174	421,757	286,409
当期純利益 (千円)	394,540	368,982	307,023	285,246	222,384
1株当たり 当期純利益金額 (円)	90.19	84.35	70.19	65.21	50.84
総資産 (千円)	2,728,204	2,764,031	2,437,162	2,451,402	2,440,762
純資産 (千円)	2,106,163	2,123,305	2,064,449	2,077,828	2,046,186

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため第40期以前の数値は個別業績を示しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(6) 株式について

< 株式、株主の状況 >

	寄値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	引値 (円)	出来高 (千株)	株主数 (名)
2015年1月21日～2016年1月20日	874	3,245	847	2,310	8,323	3,481
2016年1月21日～2017年1月20日	2,251	2,960	1,518	2,076	7,126	3,904
2017年1月21日～2018年1月20日	2,047	2,071	1,633	1,809	4,005	4,395
2018年1月21日～2019年1月20日	1,820	1,885	1,253	1,347	1,838	4,280
2019年1月21日～2020年1月20日	1,347	1,465	970	1,207	1,681	4,287

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の対象

当社グループの研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向けを主体とした自転車類の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

当社グループの研究開発は、総勢24名で組織される企画・開発担当部門において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャライジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

金型等設備投資額	65,317千円
試作費	6,330千円
取材調査費	16,951千円
宣伝素材費	29,208千円
人件費等付帯費用	156,860千円
総額	274,666千円

(注) 金型等設備投資額は、連結貸借対照表の有形固定資産「工具、器具及び備品」747,059千円に含まれていません。試作費、取材調査費及び人件費等付帯費用は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しており、宣伝素材費は「その他」99,324千円に含まれています。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

乳児・知育玩具	ピタゴラスシリーズ「ピタゴラスWORLDアスレチックパーク」他、「JOIZ」、「PIKAO」 指先の知育シリーズ「知能リモコン」他 「スマート知育ジム&ウォーカー」、「やりたい放題ビッグ版リアル+」 ノンキャラ良品シリーズ「なめられ太郎4代目」他、お米シリーズ
女兒玩具	「あたしのかわいい妹ぼぼちゃん」他 お人形 「ぼぼちゃんのランドリールーム」他 お道具 「くまちゃんレインボンチョ」他 着せかえコレクション各種
遊具・乗り物	「頭と体の知育ボールサーカス」 「いきなり自転車」「いち・ろく自転車」「共伸びサイクル」(自転車各種リニューアル)
その他	「1歳には知育クレヨン」「テディハグ ママスウィング」 「Bebe Pocket Plus」

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期の設備投資金額は、110百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 84百万円 工具器具備品 6百万円 ソフトウェア20百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について64百万円（取得価額）行っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年1月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務設備 (全社共通)	419	0	8,300	8,719	49
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具製造設備 (全社共通)			26,974	26,974	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3. 上記の他、派遣社員が7名います。
 4. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の合計は36,255千円です。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社	ソフトウェア	35,000	17,100	自己資金	2019年10月	2020年8月	販売管理および在庫管理の向上
製造委託先(国内外の製造工場)	金型設備	100,000		自己資金	2020年1月	2021年1月	新製品の生産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年7月3日	62,500 (注)	4,437,500		238,800		162,700

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

2020年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	33	12	2	4,219	4,287	
所有株式数(単元)		2,668	1,011	10,226	622	6	29,815	44,348	2,700
所有株式数の割合(%)		6.02	2.28	23.05	1.40	0.01	67.23	100.00	

(注) 自己株式63,279株は「個人その他」に632単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	888	20.30
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.29
桐 淵 真一郎	東京都港区	100	2.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	93	2.13
市 川 正 史	東京都港区	90	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78	1.78
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.65
梅 田 泰 行	京都府京丹後市	60	1.37
桐 淵 英 人	東京都港区	50	1.14
計		1,616	36.94

(注) 上記のほか自己株式63,279株を保有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,600	43,716	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,716	

【自己株式等】

2020年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5	63,200		63,200	1.42
計		63,200		63,200	1.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	26	34
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	63,279		63,279	

3 【配当政策】

	第39期 2016年1月	第40期 2017年1月	第41期 2018年1月	第42期 2019年1月	第43期 2020年1月
1株当たり配当額 (円)	90.00	82.00	65.00	62.00	38.00
配当総額 (千円)	393,697	358,692	284,326	271,203	166,220
配当利回り	3.90%	3.95%	3.59%	4.60%	3.15%
自己資本比率	77.2%	76.8%	84.7%	84.2%	83.8%

〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行っております。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額(業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。)
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

配当額は個別業績が対象となり、1株当たりの当期純利益は50円35銭となりました。この業績結果をもとに、次期の研究開発投資および社内システム更新等のIT関連投資に充てるため、資金を一部留保させていただくことを協議の上、期末配当額を審議しました。2020年3月11日の取締役会決議により、1株当たり38円00銭とさせていただきましたことを、ご報告いたします。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は2020年4月15日といたします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年3月11日取締役会決議	166,220	38.00

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。今後も当該方針を継続して参ります。

コーポレートガバナンスの状況の概要

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役1名と、社外取締役3名の計4名で組織され、2020年4月14日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役1名と、社外取締役3名の計4名で組織されています。

また、取締役会内に過半数以上を社外取締役が占める「指名委員会」と、社外取締役のみで構成される「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

(指名委員会)

指名委員会では、取締役選任・解任議案の内容を決定しております。指名委員会は、社外取締役3名及び社内取締役1名の計4名(含委員長)で構成されており、委員の過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制としております。

(報酬委員会)

報酬委員会では、取締役・執行役の報酬等の基本方針及び個人別の報酬額を決定しております。報酬委員会は、社外取締役3名(含委員長)のみで構成することにより、報酬の適正性を確保する体制としております。

(監査委員会)

監査委員会では、取締役・執行役の業務執行の監査・監督及び株主総会に提出する会計監査人の選任・解任議案の内容を決定しております。監査委員会は、社外取締役3名(含委員長)で構成されており、会計監査人および内部監査部門との連携を図りながら、適法性監査及び妥当性監査を実施することにより、監査を通じた監督機能の強化を図っております。

(執行役会)

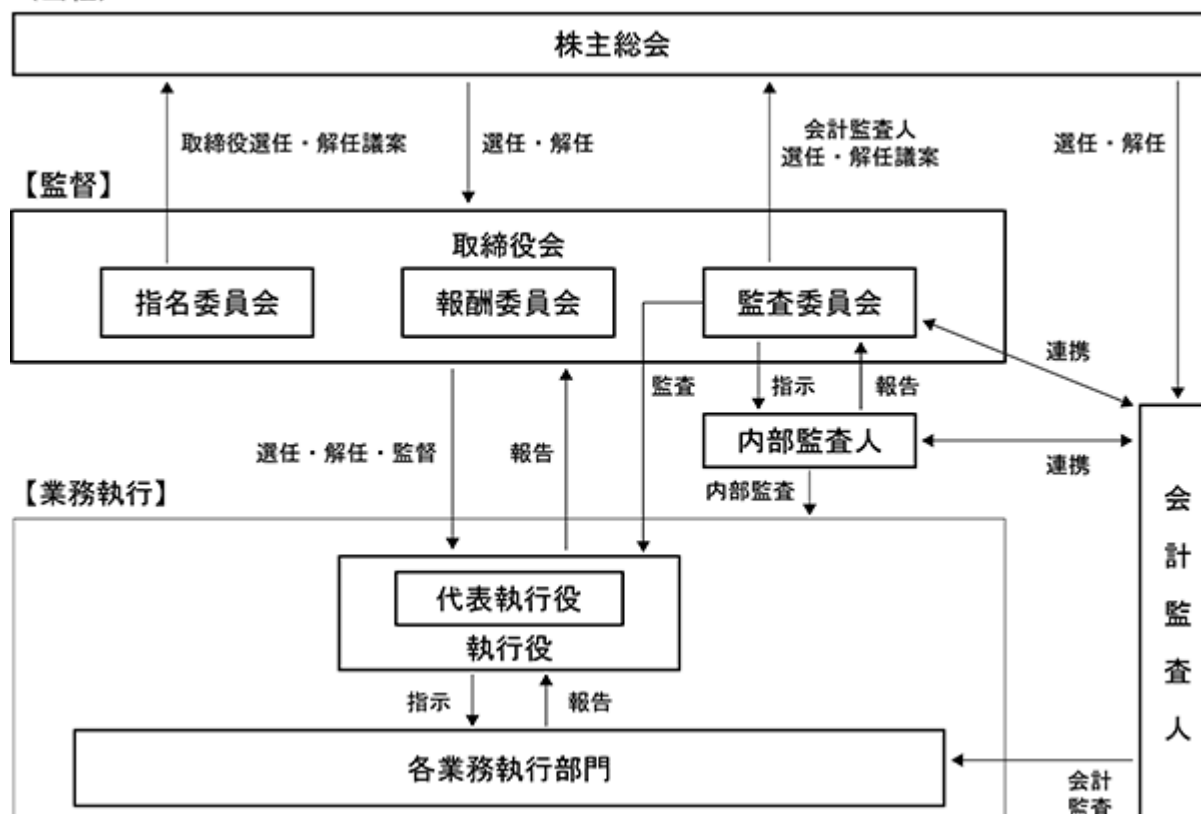
執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。執行役は3名で、当事業年度は内1名が代表執行役を務めました。なお、2020年4月14日に開催した取締役会において執行役4名を選任しました。また、執行役4名のうち1名が代表執行役に選任されています。

(取締役会及び各委員会の構成(:議長・委員長))

氏名	役職	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
桐渕 真人	取締役兼 代表執行役	○	○		
小田桐裕子	執行役	○			
中北かとり	執行役	○			
飛田留美子	執行役(新任)	○			
森本 美成	取締役(社外)	○	○	○	
市川 正史	取締役(社外)	○	○		○
伊藤 拓	取締役(社外)			○	

上記企業統治の体制の概要は、下図のとおりです。

(当社)



□. 当該体制を採用する理由

当社は商法改正を機会に2003年4月より、より透明性の高い経営を目指して委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行し、業務執行を担う執行役と、社外取締役が過半数を占める取締役会とを分離し、業務執行の機動性・柔軟性を高めつつ、取締役会が執行役を監督しております。

また、社外取締役が過半数を占める指名委員会・報酬委員会・監査委員会の3委員会を設置しております。

以上により、「監督と執行の分離」の徹底を図り、経営の透明化を高めております

八.内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しております。取締役会で決議した基本方針及び運用状況は、以下のとおりです。

1)執行役の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

- a. 各執行役は、取締役会に報告すべき事項を自ら取締役会で報告しており、常勤取締役は、業績検討会・執行役員等の重要な会議に出席し、監督的視点から執行役の業務執行状況を把握・助言を行っています。
- b. 全執行役で構成する執行役員会を月1回開催し、効率性、有効性、妥当性などの事前調査と確認を経て、業務執行に関する重要事項に関して議論し決定しています。

2)業務の適正を確保するための体制

- a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人による事務局を置くこととします。
- b. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
前号の事務局に属する取締役及び使用人の任命、異動、評価等については、事前に監査委員会の意見を聴取するものとし、執行役はこれを尊重します。
- c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 -) 執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人は、監査委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。監査委員会は、必要に応じて、執行役及び使用人並びに子会社の役員及び使用人から説明・報告を求めることが出来ます。
 -) 執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに、監査委員会に当該事実を報告することを規定した執行役員会規程を制定しています。
 -)) に関し、監査委員会に当該事実を報告したことを理由として報告した者が不利益な扱いを受けないよう内部通報制度運用規程に明記し、管理することとします。
 -) 監査委員会は、会計監査人と定期的に協議を行い、適時報告を受けます。
- d. 監査委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査委員から、その職務の執行について、費用の前払、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合には、監査委員の職務の執行に不要であることが明らかでない限り、速やかにその請求に応じます。
- e. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 代表執行役および会計監査人は、それぞれ監査委員と適宜会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査委員会による監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表執行役、会計監査人および監査委員の間で相互認識を深めます。
 -) 監査委員は、執行役等の職務の執行の監督の目的から、経営にかかわる重要な会議に出席する機会を、また必要に応じて、議事録・会議資料等を閲覧する機会を与えられます。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 執行役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、直ちに監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役員会規程を制定しています。
- b. 「危機管理室」を設け、代表執行役が委員長となり、当社製品の品質管理の徹底状況を報告させ、改善課題等の職長との共有を四半期毎に行い下部組織に常時認識を促しております。また、「危機管理室」では品質に限らず、生産国における供給上のリスク他当社グループのリスク評価を行いその管理および低減に努めています。

個別の損失危険につきましては、以下の取締役会決議をしています。

-) 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
-) 取引信用保険を更新する決議
-) 子会社解散の決議

4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 経営の監督機能（取締役会）と業務執行機能（執行役）を分離し、執行役への大幅な権限移譲を行うことで、業務執行のスピードを向上させます。
- b . 執行役の職務分掌、指揮命令系統、決裁権限等に関する規定を整備し、それらの明確化と周知徹底をします。
- c . 全執行役で構成する執行役会議を定期的開催し、効率性、有効性、妥当性などの検証を経て、業務執行に関する重要事項を決定します。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

6) 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . 子会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制として、子会社業務についても適宜報告を求める体制をとるとともに、子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において取締役会への報告を行うことを定めています。
- b . 子会社の損失の危険の管理規程として当社担当者及び担当執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに当社監査委員に当該事実を報告することを定めています。
- c . 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するために子会社による決裁権限規程を定めています。
- d . 子会社の取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するために当社の取締役は子会社の取締役を兼務し、職務の執行状況を随時把握し指導することにしています。

7) 内部統制システムの評価体制

執行役会により任命を受け、当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は重要な事項について取締役会に上申し、取締役会はその内容について審議しております。

二. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5 [役員状況] (1) 取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準等は定めておりませんが、当社は指名委員会等設置会社としてすでに業務執行（執行役）と監視（社外取締役）が分離されています。実質的には社外取締役のみで構成される監査委員会が独立役員の役割を既に果たしているものと認識しております。そのため社外取締役、監査委員の市川正史氏を独立役員に指定しております。社外取締役市川正史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

イ.当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ロ.2016年4月13日開催の定時株主総会において、上記の定款条項に加え、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を追加し決議されました。

(2) 【役員の状況】

男性4名 女性3名 (役員のうち女性の比率43%)

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	桐 淵 真 人	1979年 5月23日生	2005年 3月	当社 入社	(注) 4	72
			2016年 1月	当社 自転車事業部長 就任		
			2016年 4月	当社 執行役 就任		
			2017年 4月	当社 取締役兼執行役 就任		
			2019年 4月	当社 取締役兼代表執行役 就任(現任)		

(2) 非常勤 社外取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	森 本 美 成	1947年12月14日生	1970年 4月	野村証券(株) 入社	(注) 4	1
			1987年11月	野村証券(株)外国株式部長 就任		
			1993年11月	日本合同ファイナンス(株) (現株ジャフコ) 取締役 投資本部長就任		
			2002年 4月	同社 専務取締役 就任		
			2003年 6月	同社 常勤監査役 就任		
			2006年 6月	野村証券(株) 顧問 就任		
			2008年 1月	(株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事 就任(現任)		
			2009年 4月	当社 社外取締役 就任(現任)		
社外取締役	市 川 正 史	1969年8月22日生	1994年10月	太田昭和監査法人 (現 E Y 新日本有限責任監査法人) 入所	(注) 4	90
			2000年 1月	市川公認会計事務所設立 代表(現任)		
			2007年 3月	テラ(株) 監査役 就任		
			2010年 4月	当社 社外取締役 就任(現任)		
			2016年 5月	アークシステムワークス(株)監査役 就任 (現任)		
社外取締役	伊 藤 拓	1974年10月24日生	2000年 4月	弁護士登録 御堂筋法律事務所 (現弁護士法人 御堂筋法律事務所) 入所	(注) 4	
			2007年 1月	弁護士法人 御堂筋法律事務所 社員(現任)		
			2016年 4月	当社 社外取締役 就任(現任)		
			2016年 6月	(株)CDG 社外取締役 就任(現任)		
取締役計						163

- (注) 1. 社外取締役の3名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。
2. 当社は指名委員会等設置会社です。2020年4月14日開催の取締役会で選任され、就任した委員会の各委員は下記のとおりです。
- 「指名委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓 桐 淵 真 人
 「監査委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓
 「報酬委員会」：森 本 美 成 市 川 正 史 伊 藤 拓
3. 第43期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。
- 森本美成氏は野村証券(株)および、ベンチャーキャピタル、(株)ジャフコの勤務を通じて、国内外企業の経営・育成に携わってきました。特に世界の経済市場の動向、金融の知識・経験も豊富で経営診断の専門家として、当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって11年となります。
- 市川正史氏は公認会計士です。会計の専門家としての豊富な知識・経験、また株主の立場を代表して大所高所から当社経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって10年となります。
- 伊藤拓氏は弁護士です。グローバルな法律・経営など幅広い専門知識や経験をもって当社経営の監視・監督に当たっていただくとともに、海外展開をはじめ経営全般への助言指導をしていただくことに期待したためです。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
4. 取締役の任期は2020年1月期に係る定時株主総会の終結の2021年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	桐 淵 真人	1979年5月23日生	(注) 1			72
執行役	小田桐 裕子	1976年6月23日生	1999年3月 2008年1月 2016年1月 2017年4月	当社 入社 当社 商品企画部第一企画部部长 就任 当社 執行役補 就任) 当社 執行役 就任(現任)	(注) 2	1.5
執行役	中 北 かとり	1971年4月18日生	1996年3月 2009年1月 2016年1月 2019年4月	当社 入社 当社 生産管理部部長 就任 当社 執行役補 就任 当社 執行役 就任(現任)	(注) 2	4
執行役	飛 田 留美子	1957年9月12日生	1997年1月 2001年1月 2020年4月	当社 入社 当社 経理部部长 就任 当社 執行役 就任(現任)	(注) 2	0.9
執行役計						78.4

(注) 1. 取締役の状況をご参照下さい。

2. 執行役の任期は、2020年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から2021年1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社は、指名委員会等設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。監査委員会は3名の取締役によって構成され、この3名はいずれも社外取締役であります。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の有無、内部統制システムの監視・検証、会計監査人の監査の方法及び結果のレビュー、会計監査人の選任・解任の有無の決定を行っております。

監査委員会（当事業年度4回開催）では取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実のチェック、構築・運用されている内部統制システムの監視・検証を行うとともに、会計監査人監査についても独立の立場を保持し適性な監査を実施しているかのレビュー等を厳格に行いました。

内部監査の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この決議に基づき内部統制システムを適切に整備・運用しております。監査にあたっては、財務報告の信頼性、業務の効率性及び有効性、法令遵守の観点から、リスクアプローチによる効率的な監査を進めております。

監査委員会監査、内部監査及び会計監査人監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

1) 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は会計監査人による会計監査報告会を定期的で開催し、会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

2) 監査委員会と内部監査の連携状況

当社は、指名委員会等設置会社で監査委員を設置しておりますが、監査委員会が必要とした場合に、監査委員会の職務を補助する取締役・執行役及び使用人による事務局を置くこととします。執行役会により任命を受け、当該手続きから独立した者において内部統制評価を実施し、その実施結果については執行役会へ報告を行います。評価の状況については、会計監査人と協議を行い、執行役会より監査委員会に報告する体制となっております。監査委員会は重要な事項について取締役会上申し、取締役会はその内容について審議しております。

3) 監査委員会監査と執行役の関係

監査委員は、執行役等の職務の執行の監督の目的から、経営にかかわる重要な会議に出席する機会を、また

必要に応じて、議事録・会議資料等を閲覧し、執行役が策定する中期経営計画並びに年度予算の審議プロセスを監督し、経営目標の妥当性を確認しております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福 田 厚 (有限責任 あずさ監査法人)

平 山 謙 二 (有限責任 あずさ監査法人)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を踏まえ、会計監査人としての独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案し、選定を行っております。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

監査委員及び監査委員会による監査法人の評価

監査委員及び監査委員会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等について総合的に評価を行っております。

(監査報酬の内容等)

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	2,370
連結子会社				
計	16,500		16,500	2,370

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

2. 当社における非監査業務の内容は、内部統制助言業務であります。

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		1,800		1,800
連結子会社				
計		1,800		1,800

(注) 当社における非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務であります。

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査委員会の同意を得て決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の取締役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、合理的な額であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

(役員報酬等)

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 不確定額	ストック オプション	賞与	確定拠出 年金掛金	
取締役 (社外取締役を除く)							
執行役	49,000	47,542				1,458	5
社外取締役	12,300	12,300					4

(注) 1.執行役を兼務する取締役については、執行役の欄に記載しております。
 2.執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給していません。

ロ.提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において取り決めます。なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しませんが、個人別報酬内容は以下のとおりです。

役職・氏名		前事業年度(2019年1月期)			当事業年度(2020年1月期)		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)
取締役兼代表執行役	小暮 雅子	20,000		20,000			
取締役兼執行役	桐淵 真人	13,000		13,000	20,000		20,000
社外取締役	仙田 潤路	6,000		6,000			
社外取締役	森本 美成	3,600		3,600	3,600		3,600
社外取締役	市川 正史	3,600		3,600	3,600		3,600
社外取締役	伊藤 拓	3,600		3,600	3,600		3,600
執行役	藤田 潤子	13,000		13,000			
執行役	小田桐 裕子	12,000		12,000	13,000		13,000
執行役	中北 かとり				13,000		13,000

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

ハ.役員の報酬等の決定に関する方針。<報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針>

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

社外取締役の報酬は、当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

執行役兼務の社内取締役については、「執行役」としての任務に対し報酬を支払うこととし、「取締役」としての確定金額は、「ゼロ」とします。

執行役の報酬については、執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することから、前期の業績等を勘案して決定する個人別の確定金額報酬に、株主利益に連動した業績連動の個人別の不確定金額報酬を加算することとし、個人別報酬を取り決めます。

執行役の不確定金額報酬については、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給することとしております。

執行役の不確定金額報酬の算定方法については、2019年4月16日開催の報酬委員会において審議し、2020年1月期の業績連動型不確定金額報酬の算定方法を次の通りといたしました。

執行役の個人別不確定金額報酬の具体的算定方法は以下の通りとします。

- a) 通期連結営業利益率10%以上、かつ、1株当たり当期純利益（個別）が50円を超えた場合を支給対象とします。
- b) 当期純利益（個別）から（50円×発行済株式数）を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- c) 通期連結営業利益率を算定指標として、以下の場合に応じ、それぞれに掲げる算定方法で支給額を決定します。（1万円未満四捨五入）

・通期連結営業利益率12%以上の場合

以下の算定式により、それぞれの支給額を算出します。

（算定式）

代表執行役	桐 淵 真人	確定金額報酬（2,000万円）×（12分の5）= 833万円
執行役	小田 桐 裕子	確定金額報酬（1,300万円）×（12分の3）= 325万円
執行役	中北 かとり	確定金額報酬（1,300万円）×（12分の3）= 325万円
執行役	飛田 留美子	確定金額報酬（1,300万円）×（12分の3）= 325万円
		計 1,808万円（上限金額）

・通期連結営業利益率11%以上12%未満の場合

上記 . で算出したそれぞれの支給額に70%を乗じて得た金額を支給します。

・通期連結営業利益率10%以上11%未満の場合

上記 . で算出したそれぞれの支給額に50%を乗じて得た金額を支給します。

・上記b) で求めた原資が1,808万円未満の場合、業績連動型不確定金額報酬は支給しません。

二. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について保有目的を基準とし、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることである場合を「純投資目的である株式投資」に区分し、保有目的がそれ以外である場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、合理的理由が認められる場合にのみ当該株式を保有しております。保有の合理性については保有に伴う採算や取引関係の維持強化等の保有目的を勘案し、判断しております。また、取締役会にて株価の下落などによる減損リスクについても都度検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	28
非上場株式以外の株式	1	100,948

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

・特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当該株式の 発行者による提出会社 の株式の保有
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)トイカード	280	280	安定的かつ継続的な取引関係を維持 するため	無
	28	28		
(株)バンダイナムコ ホールディングス	15,600	15,600	同上	有
	100,948	74,646		

・みなし投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月21日から2020年1月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月21日から2020年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人および各種団体が発行するニュースレターや文書類の定期購読等を行い、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,059	1,395,475
受取手形及び売掛金	360,899	336,478
商品	283,231	408,162
原材料	645	1,669
前渡金	41,331	145
前払費用	5,629	6,241
未収消費税等	3,168	-
その他	1,949	1,048
貸倒引当金	684	635
流動資産合計	2,247,227	2,148,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	1,731	1,871
建物(純額)	559	419
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	2,272	2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	739,582	747,059
減価償却累計額	708,682	711,785
工具、器具及び備品(純額)	30,900	35,274
建設仮勘定	13,654	32,814
有形固定資産合計	45,113	68,507
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	285	887
ソフトウェア仮勘定	-	18,732
無形固定資産合計	983	20,317
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	74,646	100,948
繰延税金資産	4,981	23,859
敷金及び保証金	25,809	25,906
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	158,079	203,356
固定資産合計	204,174	292,180
資産合計	2,451,402	2,440,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,847	186,579
未払金	19,301	18,709
未払費用	58,371	81,305
未払法人税等	120,502	79,221
未払消費税等	-	4,926
前受金	25,081	19,200
その他	4,471	4,637
流動負債合計	373,574	394,576
負債合計	373,574	394,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,664,271	1,615,452
自己株式	34,233	34,267
株主資本合計	2,031,543	1,982,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,553	62,801
為替換算調整勘定	1,732	695
その他の包括利益累計額合計	46,285	63,496
純資産合計	2,077,828	2,046,186
負債純資産合計	2,451,402	2,440,762

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日)
売上高	4,146,065	3,747,531
売上原価	¹ 2,567,191	¹ 2,295,471
売上総利益	1,578,873	1,452,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197,134	185,645
販売促進費	121,182	110,554
運賃	148,293	166,244
役員報酬	74,551	61,300
給料及び手当	159,714	162,619
従業員賞与	317	10,681
法定福利費	28,678	30,631
福利厚生費	10,014	12,707
退職給付費用	4,937	13,590
減価償却費	2,968	3,441
賃借料	26,913	25,784
支払手数料	90,699	96,630
研究開発費	² 170,469	² 180,141
その他	109,942	99,324
販売費及び一般管理費合計	1,145,812	1,159,289
営業利益	433,062	292,771
営業外収益		
受取利息	98	83
受取配当金	2,012	2,293
その他	121	148
営業外収益合計	2,232	2,524
営業外費用		
為替差損	13,537	8,886
その他	0	0
営業外費用合計	13,537	8,886
経常利益	421,757	286,409
税金等調整前当期純利益	421,757	286,409
法人税、住民税及び事業税	138,709	90,957
法人税等調整額	2,198	26,932
法人税等合計	136,511	64,025
当期純利益	285,246	222,384
親会社株主に帰属する当期純利益	285,246	222,384

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日)
当期純利益	285,246	222,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,689	18,248
為替換算調整勘定	771	1,037
その他の包括利益合計	12,461	17,211
包括利益	297,706	239,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,706	239,595

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,663,352	34,231	2,030,625
当期変動額					
剰余金の配当			284,326		284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,246		285,246
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	920	1	918
当期末残高	238,800	162,705	1,664,271	34,233	2,031,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,863	961	33,824	2,064,449
当期変動額				
剰余金の配当				284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益				285,246
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,689	771	12,461	12,461
当期変動額合計	11,689	771	12,461	13,379
当期末残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,664,271	34,233	2,031,543
当期変動額					
剰余金の配当			271,203		271,203
親会社株主に帰属する 当期純利益			222,384		222,384
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	48,820	34	48,854
当期末残高	238,800	162,705	1,615,452	34,267	1,982,690

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828
当期変動額				
剰余金の配当				271,203
親会社株主に帰属する 当期純利益				222,384
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,248	1,037	17,212	17,212
当期変動額合計	18,248	1,037	17,212	31,642
当期末残高	62,801	695	63,496	2,046,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,757	286,409
減価償却費	54,162	67,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	49
受取利息及び受取配当金	2,111	2,376
為替差損益(は益)	15	15
売上債権の増減額(は増加)	64,148	24,421
たな卸資産の増減額(は増加)	2,101	125,954
前渡金の増減額(は増加)	41,331	41,186
未収消費税等の増減額(は増加)	3,168	3,168
未払消費税等の増減額(は減少)	3,654	4,926
仕入債務の増減額(は減少)	30,790	40,732
前受金の増減額(は減少)	23,835	5,881
その他	3,137	21,468
小計	495,564	355,734
利息及び配当金の受取額	2,111	2,376
法人税等の支払額	132,886	131,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,790	226,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,590	93,629
無形固定資産の取得による支出	-	16,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,590	109,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	34
配当金の支払額	283,732	271,658
その他	468	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,201	271,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	1,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,755	155,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,600	1,550,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,550,355	1,395,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

People Toy Company, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～47年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品

事務用器具 4～15年

金型等 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用「(企業会計基準第28号 2018年2月16日)。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,036千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの15,055千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,981千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
37,796千円	19,274千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
170,469千円	180,141千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,848	26,302
組替調整額		
税効果調整前	16,848	26,302
税効果額	5,159	8,054
その他有価証券評価差額金	11,689	18,248
為替換算調整勘定		
当期発生額	771	1,037
その他の包括利益合計	12,461	17,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500			4,437,500
合計	4,437,500			4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,252	1		63,253
合計	63,252	1		63,253

(注) 自己株式の普通株式の増加1株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	2018年1月20日	2018年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	利益剰余金	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500			4,437,500
合計	4,437,500			4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,253	26		63,279
合計	63,253	26		63,279

(注) 自己株式の普通株式の増加26株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月11日 決算取締役会議	普通株式	166,220	利益剰余金	38.00	2020年1月20日	2020年4月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
現金及び預金	1,551,059千円	1,395,475千円
別段預金	705千円	385千円
現金及び現金同等物	1,550,355千円	1,395,090千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。

また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金及び部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)3.会計方針に関する事項の(4).重要なヘッジ会計の方法 をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,551,059	1,551,059	
(2) 受取手形及び売掛金	360,899	360,899	
(3) 関係会社株式	74,646	74,646	
資産計	1,986,604	1,986,604	
(1) 支払手形及び買掛金	145,847	145,847	
(2) 未払金	19,301	19,301	
(3) 未払費用	58,371	58,371	
負債計	223,519	223,519	

当連結会計年度(2020年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,395,475	1,395,475	
(2) 受取手形及び売掛金	336,478	336,478	
(3) 関係会社株式	100,948	100,948	
資産計	1,832,901	1,832,901	
(1) 支払手形及び買掛金	186,579	186,479	
(2) 未払金	18,709	18,709	
(3) 未払費用	81,305	81,305	
負債計	286,593	286,593	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年1月20日	2020年1月20日
非上場株式	28	28
保証金・敷金	25,809	25,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2019年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,551,059			
受取手形及び売掛金	360,899			
合計	1,911,958			

当連結会計年度(2020年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,395,475			
受取手形及び売掛金	336,478			
合計	1,731,953			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,646	14,165	60,481
小計	74,646	14,165	60,481
合計	74,646	14,165	60,481

当連結会計年度(2020年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	100,948	14,165	86,783
小計	100,948	14,165	86,783
合計	100,948	14,165	86,783

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員および執行役の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております

2．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年1月21日 至 2019年1月20日）
4,937千円、当連結会計年度（自 2019年1月21日 至 2020年1月20日）
13,590千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	210千円	195千円
商品評価損	13,581千円	9,728千円
未払事業税	6,608千円	4,641千円
未払社会保険料	1,118千円	1,511千円
退職給付費用	572千円	685千円
たな卸資産の未実現利益	508千円	240千円
減価償却資産	669千円	601千円
資産除去債務	873千円	912千円
税務上の繰越欠損金	14,343千円	20,552千円
子会社投資に係る一時差異	千円	31,304千円
その他	22千円	115千円
繰延税金資産小計	38,654千円	70,483千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	千円	20,552千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	2,091千円
評価性引当額小計(注1)	17,743千円	22,642千円
繰延税金資産の合計	20,911千円	47,841千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,929千円	23,982千円
繰延税金負債合計	15,929千円	23,982千円
繰延税金資産の純額	4,982千円	23,859千円

(注) 1 評価性引当金の増加額(4,899千円)の主な内容は、連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことによる増加です。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年1月20日)

	1年以内	合計
税務上の繰越欠損金(1)	20,552千円	20,552千円
評価性引当額	20,552千円	20,552千円
繰延税金資産	千円	(2)千円

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金20,552千円(法定実効税率を乗じた額)について、全額を認識したことから、20,552千円を引当てております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.05%
住民税均等割等	%	0.19%
子会社投資に係る税効果	%	10.93%
評価性引当金の増減	%	2.49%
その他	%	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	22.35%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,435,067	1,573,442	137,556	4,146,065

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
9,565	19,552	15,995	0	45,113

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,559,781	
日本トイザラス(株)	902,158	
(株)ハピネット	672,149	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,343,724	1,242,913	160,893	3,747,531

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
11,889	35,575	10,062	10,982	68,507

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,217,728	
日本トイザラス(株)	818,168	
(株)ハピネット	589,662	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり純資産額	475.01円	467.78円
1株当たり当期純利益金額	65.21円	50.84円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり当期純利益金額	65.21	50.84
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,246	222,384
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,246	222,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,248	4,374,240

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	770,344	1,666,604	2,788,727	3,747,531
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	35,579	73,485	227,391	286,409
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	22,804	47,213	154,898	222,384
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.21	10.79	35.41	50.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.21	5.58	24.62	15.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,674	1,387,583
受取手形	20,714	29,850
売掛金	373,826	345,247
商品	270,734	399,846
原材料	645	1,669
前渡金	41,331	145
前払費用	4,991	5,525
未収消費税等	3,168	-
その他	8,018	8,631
貸倒引当金	34,972	41,284
流動資産合計	2,231,130	2,137,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	1,731	1,871
建物(純額)	559	419
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	2,272	2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	739,582	747,059
減価償却累計額	708,682	711,785
工具、器具及び備品(純額)	30,900	35,274
建設仮勘定	13,654	32,814
有形固定資産合計	45,113	68,507
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	285	887
ソフトウェア仮勘定	-	18,732
無形固定資産合計	983	20,317
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	74,646	100,948
関係会社長期貸付金	21,878	33,060
繰延税金資産	4,472	23,619
敷金及び保証金	25,809	25,906
保険積立金	52,615	52,615
貸倒引当金	904	18,328
投資その他の資産合計	178,544	217,847
固定資産合計	224,640	306,671
資産合計	2,455,771	2,443,884

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,118	95,731
買掛金	75,107	90,103
未払金	19,135	18,713
未払費用	58,403	81,101
未払法人税等	120,434	79,203
未払消費税等	-	4,926
前受金	25,081	19,200
その他	4,471	4,637
流動負債合計	372,749	393,614
負債合計	372,749	393,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	611,497	560,531
利益剰余金合計	1,671,197	1,620,231
自己株式	34,233	34,267
株主資本合計	2,038,469	1,987,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,553	62,801
評価・換算差額等合計	44,553	62,801
純資産合計	2,083,022	2,050,270
負債純資産合計	2,455,771	2,443,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 1月21日 至 2019年 1月20日)	当事業年度 (自 2019年 1月21日 至 2020年 1月20日)
売上高	4,139,109	3,728,514
売上原価		
商品期首たな卸高	1 271,839	1 271,379
当期商品仕入高	1 2,531,836	1 2,373,490
他勘定受入高	2 56,008	2 67,793
合計	2,859,683	2,712,663
他勘定振替高	3 21,673	3 18,391
商品期末たな卸高	1 271,379	1 401,515
売上原価合計	2,566,630	2,292,757
売上総利益	1,572,479	1,435,756
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	187,868	180,953
販売促進費	117,416	107,260
運賃	139,689	154,075
役員報酬	74,551	61,300
給料及び手当	153,087	157,385
従業員賞与	317	10,681
法定福利費	28,205	30,604
福利厚生費	10,014	12,707
退職給付費用	4,937	13,590
減価償却費	2,968	3,441
賃借料	26,282	25,202
支払手数料	87,986	93,560
研究開発費	162,816	173,643
貸倒引当金繰入額	32,471	6,313
その他	108,243	97,651
販売費及び一般管理費合計	1,136,850	1,128,364
営業利益	435,628	307,393
営業外収益		
受取利息	4 264	4 505
受取配当金	4 2,012	4 2,293
その他	102	117
営業外収益合計	2,379	2,915
営業外費用		
為替差損	13,539	8,888
貸倒引当金繰入額	904	17,424
営業外費用合計	14,443	26,313
経常利益	423,564	283,995
税引前当期純利益	423,564	283,995
法人税、住民税及び事業税	138,709	90,957
法人税等調整額	3,227	27,200
法人税等合計	135,481	63,757
当期純利益	288,082	220,238

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	607,741	1,667,441
当期変動額								
剰余金の配当							284,326	284,326
当期純利益							288,082	288,082
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,756	3,756
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	611,497	1,671,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,231	2,034,714	32,863	32,863	2,067,578
当期変動額					
剰余金の配当		284,326			284,326
当期純利益		288,082			288,082
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			11,689	11,689	11,689
当期変動額合計	1	3,755	11,689	11,689	15,444
当期末残高	34,233	2,038,469	44,553	44,553	2,083,022

当事業年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	611,497	1,671,197
当期変動額								
剰余金の配当							271,203	271,203
当期純利益							220,238	220,238
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,965	50,965
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	560,531	1,620,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,233	2,038,469	44,553	44,553	2,083,022
当期変動額					
剰余金の配当		271,203			271,203
当期純利益		220,238			220,238
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			18,248	18,248	18,248
当期変動額合計	34	51,000	18,248	18,248	32,752
当期末残高	34,267	1,987,470	62,801	62,801	2,050,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価の方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価の方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、2016年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 8～47年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品

・事務用器具... 4～15年

・金型等..... 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全

に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用、「(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,527千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの15,055千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,472千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(損益計算書関係)

損益計算書の営業外費用の「貸倒引当金繰入額」の表示方法は、従来、「その他」(前事業年度904千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「貸倒引当金繰入額」(当事業年度17,424千円)として表示しております。

(損益計算書関係)

1 商品期首たな卸高、当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
減価償却費	51,194千円	64,252千円
ロイヤリティ	2,772千円	2,848千円
商品廃棄損	2,042千円	693千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
販売促進費	21,673千円	18,391千円

4 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当事業年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
受取配当金	2,012千円	2,293千円
受取利息	166千円	422千円

(有価証券関係)

有価証券関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,985 千円	18,253千円
商品評価損	11,020千円	8,353千円
未払事業税	6,608千円	4,641千円
未払社会保険料	1,118千円	1,511千円
退職給付費用	572千円	685千円
関係会社株式評価損	13,245千円	13,245千円
資産除去債務	873千円	912千円
繰延税金資産小計	44,421千円	47,601千円
評価性引当額	24,021千円	千円
繰延税金資産合計	20,401千円	47,601千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,929千円	23,982千円
繰延税金負債合計	15,929千円	23,982千円
繰延税金資産の純額	4,472 千円	23,619千円

(注) 評価性引当額が24,021千円減少しております。この減少の主な内容は貸倒引当金及び関係会社株式評価損に関する評価性引当額が減少したことによります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年1月20日)	当事業年度 (2020年1月20日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.05%
住民税均等割等	%	0.19%
評価性引当金の増減	%	8.46%
その他	%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	22.45%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,290			2,290	1,871	140	419
車両運搬具	2,272			2,272	2,272		0
工具、器具及び備品	739,582	71,580	64,103	747,059	711,785	67,206	35,274
建設仮勘定	13,654	67,576	48,416	32,814			32,814
有形固定資産計	757,798	139,156	121,519	784,435	715,928	67,346	68,507
無形固定資産							
電話加入権	698			698			698
ソフトウェア	8,156	950		9,106	8,219	348	887
ソフトウェア仮勘定		18,732		18,732			18,732
無形固定資産計	8,854	19,682		28,536	8,219	348	20,317

- (注) 1. 当期の工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、金型製版の取得による増加 65,317千円です。
 当期の建設仮勘定の増加額は、金型製版の取得による増加です。
 2. 当期の工具、器具及び備品の減少額のうち主なものは、金型製版の除却による減少 62,464千円です。
 3. ソフトウェア仮勘定の増加は、社内利用ソフトウェアの開発着手によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,875	59,612		35,875	59,612

- (注) 当期減少額の「その他」の35,875千円は、期末洗替えによる減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日 7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.people-kk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)2019年4月17日
関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2019年4月17日 関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 2019年1月21日至 2019年4月20日)2019年6月4日
関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 2019年4月21日至 2019年7月20日)2019年9月3日
関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 2019年7月21日至 2019年10月20日)2019年12月4日
関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2019年4月22日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2019年12月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年4月14日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2019年1月21日から2020年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の2020年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の2020年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピープル株式会社が2020年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年4月14日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2019年1月21日から2020年1月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の2020年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。